



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6820 URL http://www.icom.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,399	0.4	2,500	13.4	2,985	3.9	2,114	△5.5
26年3月期	26,283	1.7	2,205	1.3	2,872	△9.0	2,237	0.4

(注) 包括利益 27年3月期 2,951百万円 (13.5%) 26年3月期 2,599百万円 (△14.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	142.72	—	4.0	5.2	9.5
26年3月期	151.02	—	4.5	5.2	8.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 6百万円 26年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	58,659	53,896	91.9	3,637.17
26年3月期	56,457	51,390	91.0	3,468.01

(参考) 自己資本 27年3月期 53,896百万円 26年3月期 51,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,103	△1,092	△445	28,209
26年3月期	5,077	△1,158	△518	27,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	444	19.9	0.9
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	518	24.5	1.0
28年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		22.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,627	9.1	1,150	22.0	1,175	4.3	832	10.3	56.15
通期	29,300	11.0	3,220	28.8	3,290	10.2	2,380	12.5	160.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	14,850,000株	26年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	31,783株	26年3月期	31,607株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,818,316株	26年3月期	14,818,410株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,954	1.7	2,504	24.0	3,020	14.9	2,140	19.9
26年3月期	22,572	0.6	2,019	16.6	2,629	△0.4	1,784	△3.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	144.45	—
26年3月期	120.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	46,751		42,481		90.9		2,866.85	
26年3月期	44,912		40,734		90.7		2,748.90	

(参考) 自己資本 27年3月期 42,481百万円 26年3月期 40,734百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、国内では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響があったものの、企業業績の改善や雇用環境の持ち直し傾向が続き、また年度後半からの原油安等の追い風により緩やかな回復基調となりました。輸出環境につきましては、米国経済は好調さを持続しましたが、中国を始めとする新興国経済は減速傾向となり、ユーロ圏の回復は遅く、一部地域では地政学的リスク等もあり、世界経済は先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当企業集団は、デジタル化が進む国内市場への対応に積極的に注力するとともに、海外市場に対しては、販促活動や新市場の販路開拓に努め、無線通信のデジタル化、システム化への取り組みを一層強化しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は263億9千9百万円と、前年同期に比べ1億1千5百万円(0.4%増)の増収となりました。営業利益は25億円と前年同期に比べ2億9千5百万円(13.4%増)の増益となり、為替差益の計上により経常利益は29億8千5百万円と前年同期に比べ1億1千3百万円(3.9%増)の増益、当期純利益は固定資産売却益が前年同期に比べ減少したことにより21億1千4百万円と前年同期に比べ1億2千3百万円(5.5%減)の減益となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成27年3月期)	26,399	2,500	2,985	2,114
前連結会計年度 (平成26年3月期)	26,283	2,205	2,872	2,237
前年同期比増減率	0.4%	13.4%	3.9%	△5.5%

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

陸上業務用無線通信機器は、デジタル化推進の追い風を受けて国内市場では2桁の増収となりましたが、アジア市場の通貨安や資源国の需要減から減収となりました。アマチュア用無線通信機器は国内市場の個人消費落ち込みの影響が大きく新製品の投入で売上増を図りましたが減収となりました。海上用無線通信機器もアジア市場の不振から減収となりました。一方、国内市場のIT投資の増加によりネット機器は増収となりました。この結果、外部顧客に対する売上高は153億7千6百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益は売上総利益率の改善と販管費の減少により26億2千6百万円(同19.9%増)となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

陸上業務用無線通信機器はカナダ東部やブラジルなどで市場の新規開拓が奏功したことから増収となりました。アマチュア用無線通信機器も新製品や販促の効果から増収となり、海上用無線通信機器も需要の回復により増収となりました。この結果、外部顧客に対する売上高は88億5千4百万円(前年同期比16.2%増)となり、営業利益は1億2千1百万円(前年同期は6千9百万円の営業損失)と黒字へ転換しました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

陸上業務用無線通信機器は東欧諸国等新市場の開拓に努めたことから増収となり、海上用無線通信機器も地域によって差はあるものの増収となりました。アマチュア用無線通信機器は固定機のフラッグシップモデルを投入し好評を得ましたが全体としては減収となりました。この結果、外部顧客に対する売上高は10億5千2百万円(前年同期比6.7%増)となり、利益面では3千2百万円の営業損失(前年同期は5千4百万円の営業損失)と赤字幅が改善しました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty.,Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO.,LTD]

主力市場となるオーストラリアでは、資源安の影響を受けて鉱業向け需要が落ち込んだことから陸上業務用無線通信機器は大きく減収となり、新製品効果によりアマチュア用無線通信機器は増収となったものの、外部顧客に対する売上高は11億1千5百万円(前年同期比16.7%減)、営業利益は2千6百万円(同78.7%減)となりました。

(次期の見通し)

<全般的見通し>

世界経済は、アジア地域を牽引してきた中国の減速、ユーロ圏の債務問題、地政学リスク等のリスクを抱えておりグローバルな経営環境は先行き不透明となっておりますが、堅調な米国経済を反映したドル高や直近での原油安から日本経済の回復継続が期待されています。

このような状況のもと、当企業集団は、次のような売上拡大策を実施してゆくとともに、生産性、コスト、品質、共有化、リードタイムの短縮等の現場競争力を高めて収益性の向上を図ります。

<品目別見通し>

- a : アマチュア用無線通信機器は、「音声通信」、「データ通信」をデジタル方式で行うD-STARの普及に務めるとともに、ユーザーとの接点を増やしハムホビーの魅力を訴求してまいります。
- b : 陸上業務用無線通信機器では、無線通信のデジタル化が進んでおり、移行をさらに促進することで販路の拡大を図ってまいります。国内市場では、当年度の売上に貢献した官需が一巡しますが、周波数資源の効率的な活用を図る動きは続いており、IPネットワークと無線通信の融合も進められています。また海外市場でも同様にデジタル化の波に乗り、各国の多様な通信プロトコルに適合する機器を提供するとともに、価格競争の厳しい新興国向けでは製品の差別化を行い需要の拡大に応じてまいります。
- c : 海上用無線通信機器では、欧米先進諸国で需要が復活しつつあり、主力のプレジャーユースに対応する製品ラインナップを揃えることでニーズを捉えていきます。
- d : ネットワーク機器では、ICT教育関連、旅行者向け無線LANアクセスポイント、IT関連設備投資等のニーズに応えるとともに、無線とIPネットワークの融合を推し進めるための製品群を提供してまいります。

次期の業績につきましては、これらを推進しますことで、売上高は293億円(前年同期比11.0%増)を計画し、積極的な研究開発投資と営業展開を行いつつ、営業利益は32億2千万円(同28.8%増)、経常利益は32億9千万円(同10.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は23億8千万円(同12.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度比22億1百万円増加し、586億5千9百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の増加12億7千4百万円、たな卸資産（合計）の増加5億5千8百万円、受取手形及び売掛金の増加2億8千2百万円、有形固定資産の増加1億7千3百万円及び流動資産のその他の増加1億2千3百万円等の増加要因と、繰延税金資産（固定）の減少2億1千3百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の増加1億2千3百万円の主な内訳は、未収消費税の増加7千5百万円等の増加要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比3億4百万円減少し、47億6千3百万円となりました。

主な内訳は、流動負債その他の増加1億2千1百万円及び未払法人税等の増加8千9百万円等の増加要因と、退職給付にかかる負債の減少4億7千万円及び未払金の減少5千7百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債その他の増加1億2千1百万円の主な内訳は、前受金の増加6千4百万円及び前受収益の増加3千6百万円等の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比25億6百万円増加し、538億9千6百万円となりました。

主な内訳は、当期純利益による増加21億1千4百万円、為替換算調整勘定の増加4億7千万円、退職給付に係る調整累計額の増加3億1千4百万円及びその他有価証券評価差額金の増加5千1百万円等の増加要因と、剰余金の配当による減少4億4千4百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.0%から91.9%に増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億8千9百万円増加し、282億9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、21億3百万円（前年同期は50億7千7百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益29億9千1百万円、減価償却費8億6千6百万円、一方で主な減少要因は、法人税等の支払額7億9千5百万円、たな卸資産の増加2億7千万円、仕入債務の減少2億4千5百万円、受取利息及び受取配当金1億9千9百万円、営業活動その他の減少1億9千7百万円であります。

なお、営業活動その他の減少1億9千7百万円の主な内訳は、退職給付に係る負債の減少4億7千万円等の減少要因と、繰延税金資産の減少1億3千3百万円、長期前払費用の減少8千6百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、10億9千2百万円（前年同期は11億5千8百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出7億9千5百万円、預入期間3ヶ月超定期預金の増加5億6千6百万円、投資有価証券の取得による支出2億9百万円、一方で主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入3億2千万円、利息及び配当金の受取額1億9千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、4億4千5百万円（前年同期は5億1千8百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額であります。

③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前期に比して約3億円増加し32億9千万円を見込んでいる他、減価償却費約10億5千万円等の資金増加要因と、受取利息及び受取配当金約1億7千万円、売上債権の増加約5億円及び法人税等の支払額約9億2千万円等の資金減少要因等により27億4千万円を予定しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品金型取得等の設備投資による有形固定資産の取得支出約10億2千万円、無形固定資産の取得支出約8千万円等の資金減少要因及び利息及び配当金の受取額約1億7千万円等の資金増加要因により9億3千万円程度の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等による約5億6千万円の資金流出を予定しております。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は約12億5千万円増加し、294億6千万円程度を予想しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当企業集団は、創業以来、「常に最高の技術集団であれ」を社是として歩んでまいりました。また「コミュニケーションで創る楽しい未来、愉快な技術」を経営理念としており、コミュニケーションを円滑に行う機器を作るメーカーとして事業を営んでおります。

（2）目標とする経営指標

当企業集団は、中期的な販売目標である売上高500億円を達成するために、各国で導入が進む各種デジタル無線通信方式に対応するデジタル無線通信機器の開発に取り組むとともに、高付加価値の無線システム販売を強化するため販売網の見直しを行う等、販売力の強化を図ってまいります。

（3）会社の対処すべき課題

- a： 高品質を保ちながら多品種少量生産を行うために国内生産を堅持する当企業集団にとりまして、輸出環境における為替変動が業績に大きな影響を与えます。収益を確保するためには継続してコストの低減に取り組む必要があります。製造ラインの自動化を推進してリードタイムの短縮及び省力化を図るとともに、海外からの低コスト部材の調達、間接費の低減等を実施してまいります。
- b： 無線通信機器市場では、世界の地域ごとに異なる市場対応を行う必要がありますが、欧州市場では、各国個別の無線通信事情を収集し、多様なニーズに対応することでシェア拡大を図り、米国市場では、パブリックセーフティ分野への対応を強化するとともに販売網の整備や新規需要の掘り起こしを推進します。アジア・アフリカ等新興国市場では、多様な需要を取り込むと同時に、無線通信機器の高機能化に対応するため、販売先への技術指導や販売ルートの見直しを行うことで売上の拡大を目指します。また、国内市場でも市場分析の強化、新規販路の開拓、サービス部門との連携強化等を実施してまいります。
- c： 無線通信方式のデジタル化への取り組みでは、国ごとに、また用途により異なる様々な通信プロトコルに対応したデジタル無線通信機器の高機能化を進めており、技術革新の目覚ましいIP通信においても無線通信との連携を強化した新たなソリューションを提供してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在日本基準を適用しております。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて常に最適な会計基準の適用を検討しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,662	31,937
受取手形及び売掛金	4,311	4,594
有価証券	—	100
商品及び製品	3,104	3,566
仕掛品	79	69
原材料及び貯蔵品	2,802	2,909
繰延税金資産	552	637
その他	1,461	1,584
貸倒引当金	△32	△32
流動資産合計	42,941	45,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,753	2,739
機械装置及び運搬具(純額)	239	372
土地	4,137	4,173
建設仮勘定	49	14
その他(純額)	740	794
有形固定資産合計	7,920	8,093
無形固定資産		
	63	51
投資その他の資産		
投資有価証券	2,379	2,263
繰延税金資産	468	254
その他	2,760	2,692
貸倒引当金	△75	△62
投資その他の資産合計	5,532	5,147
固定資産合計	13,516	13,293
資産合計	56,457	58,659

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,187	1,178
未払金	660	602
未払法人税等	423	513
賞与引当金	447	447
製品保証引当金	57	69
繰延税金負債	0	1
その他	791	912
流動負債合計	3,568	3,725
固定負債		
繰延税金負債	191	232
退職給付に係る負債	649	179
その他	657	625
固定負債合計	1,498	1,038
負債合計	5,067	4,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	33,360	35,030
自己株式	△102	△103
株主資本合計	50,787	52,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	17
為替換算調整勘定	432	902
退職給付に係る調整累計額	204	518
その他の包括利益累計額合計	602	1,438
純資産合計	51,390	53,896
負債純資産合計	56,457	58,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,283	26,399
売上原価	14,761	14,558
売上総利益	11,521	11,840
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	399	427
荷造運搬費	277	287
給料及び手当	2,316	2,423
福利厚生費	645	697
賞与引当金繰入額	141	130
退職給付費用	110	95
減価償却費	114	164
支払手数料	669	651
試験研究費	3,234	3,094
その他	1,407	1,366
販売費及び一般管理費合計	9,316	9,339
営業利益	2,205	2,500
営業外収益		
受取利息	223	192
受取配当金	5	6
投資有価証券売却益	12	8
為替差益	497	376
補助金収入	6	—
その他	139	86
営業外収益合計	885	670
営業外費用		
売上割引	165	174
その他	52	11
営業外費用合計	218	186
経常利益	2,872	2,985
特別利益		
固定資産売却益	499	7
特別利益合計	499	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前当期純利益	3,369	2,991
法人税、住民税及び事業税	929	894
法人税等調整額	202	△17
法人税等合計	1,131	876
少数株主損益調整前当期純利益	2,237	2,114
当期純利益	2,237	2,114

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,237	2,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	51
為替換算調整勘定	347	470
退職給付に係る調整額	—	314
その他の包括利益合計	361	836
包括利益	2,599	2,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,599	2,951

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	31,641	△102	49,068
当期変動額					
剰余金の配当			△518		△518
当期純利益			2,237		2,237
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,719	△0	1,719
当期末残高	7,081	10,449	33,360	△102	50,787

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△48	84	－	36	49,105
当期変動額					
剰余金の配当					△518
当期純利益					2,237
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	347	204	565	565
当期変動額合計	13	347	204	565	2,285
当期末残高	△34	432	204	602	51,390

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	33,360	△102	50,787
当期変動額					
剰余金の配当			△444		△444
当期純利益			2,114		2,114
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,670	△0	1,669
当期末残高	7,081	10,449	35,030	△103	52,457

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△34	432	204	602	51,390
当期変動額					
剰余金の配当					△444
当期純利益					2,114
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	470	314	836	836
当期変動額合計	51	470	314	836	2,506
当期末残高	17	902	518	1,438	53,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,369	2,991
減価償却費	882	866
受取利息及び受取配当金	△229	△199
為替差損益(△は益)	△73	32
売上債権の増減額(△は増加)	2,738	△77
たな卸資産の増減額(△は増加)	41	△270
仕入債務の増減額(△は減少)	△10	△245
その他	△178	△197
小計	6,540	2,898
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,462	△795
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,077	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,010	△566
有形固定資産の取得による支出	△815	△795
無形固定資産の取得による支出	△16	△32
投資有価証券の取得による支出	△310	△209
投資有価証券の売却による収入	21	320
利息及び配当金の受取額	226	199
その他	746	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,158	△1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△518	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518	△445
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,641	789
現金及び現金同等物の期首残高	23,778	27,419
現金及び現金同等物の期末残高	27,419	28,209

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響はありません。また、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響もありません。

（追加情報）

当連結会計年度において、中国にPURECOM CO.,LTDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	16,335	7,621	986	1,339	26,283	—	26,283
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,363	12	0	375	6,752	△6,752	—
計	22,698	7,634	987	1,715	33,035	△6,752	26,283
セグメント利益又は損失(△)	2,191	△69	△54	126	2,193	11	2,205
セグメント資産	48,326	5,436	832	3,187	57,783	△1,325	56,457
その他の項目							
減価償却費	798	67	5	10	882	—	882
持分法適用会社への投資額	86	—	—	—	86	—	86
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	614	364	7	4	990	—	990

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾・中国の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

この変更が、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,376	8,854	1,052	1,115	26,399	—	26,399
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,684	2	0	430	8,117	△8,117	—
計	23,060	8,856	1,052	1,545	34,516	△8,117	26,399
セグメント利益又は損失(△)	2,626	121	△32	26	2,742	△241	2,500
セグメント資産	50,127	7,324	768	3,202	61,422	△2,762	58,659
その他の項目							
減価償却費	759	88	6	11	866	—	866
持分法適用会社への投資額	93	—	—	—	93	—	93
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	769	52	5	8	836	—	836

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,468.01円	3,637.17円
1株当たり当期純利益金額	151.02円	142.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,237	2,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,237	2,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,818	14,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,118	23,663
受取手形	230	188
売掛金	3,451	4,640
有価証券	—	100
商品及び製品	1,541	1,700
仕掛品	42	39
原材料及び貯蔵品	2,811	2,919
前渡金	126	115
前払費用	99	103
繰延税金資産	183	188
信託受益権	900	900
その他	75	218
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	32,579	34,777
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,691	1,588
構築物(純額)	83	69
機械及び装置(純額)	6	4
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品(純額)	401	433
土地	3,823	3,823
建設仮勘定	7	10
その他(純額)	39	38
有形固定資産合計	6,058	5,972
無形固定資産		
ソフトウェア	50	39
その他	1	1
無形固定資産合計	52	40
投資その他の資産		
投資有価証券	2,291	2,169
関係会社株式	653	651
関係会社出資金	133	144
破産更生債権等	31	29
長期前払費用	160	119
繰延税金資産	463	371
長期預け金	1,999	1,999
その他	562	537
貸倒引当金	△75	△62
投資その他の資産合計	6,221	5,961
固定資産合計	12,332	11,973
資産合計	44,912	46,751

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,164	1,156
未払金	796	783
未払費用	157	169
未払法人税等	378	482
前受金	41	105
預り金	58	49
前受収益	0	0
賞与引当金	339	345
その他	0	0
流動負債合計	2,939	3,094
固定負債		
長期末払金	509	508
退職給付引当金	714	653
その他	15	14
固定負債合計	1,238	1,176
負債合計	4,177	4,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8	5
資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	19,767	19,767
繰越利益剰余金	3,272	4,970
利益剰余金合計	23,341	25,037
自己株式	△102	△103
株主資本合計	40,768	42,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34	17
評価・換算差額等合計	△34	17
純資産合計	40,734	42,481
負債純資産合計	44,912	46,751

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,572	22,954
売上原価	14,016	14,051
売上総利益	8,556	8,902
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,153	1,157
賞与引当金繰入額	117	119
退職給付引当金繰入額	108	93
減価償却費	45	56
試験研究費	3,189	3,040
その他	1,921	1,930
販売費及び一般管理費合計	6,537	6,397
営業利益	2,019	2,504
営業外収益		
受取利息	81	77
有価証券利息	23	26
受取配当金	5	6
投資有価証券売却益	12	8
為替差益	491	414
補助金収入	5	—
受取賃貸料	127	127
その他	44	44
営業外収益合計	792	705
営業外費用		
売上割引	47	41
賃貸費用	131	143
その他	4	4
営業外費用合計	183	190
経常利益	2,629	3,020
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	2,628	3,019
法人税、住民税及び事業税	774	820
法人税等調整額	69	59
法人税等合計	843	879
当期純利益	1,784	2,140

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	11	0	19,767	2,003	22,075
当期変動額									
剰余金の配当								△518	△518
特別償却準備金の取崩					△2			2	—
当期純利益								1,784	1,784
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	—	—	1,268	1,266
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	8	0	19,767	3,272	23,341

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△102	39,502	△48	△48	39,454
当期変動額					
剰余金の配当		△518			△518
特別償却準備金の取崩					—
当期純利益		1,784			1,784
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13	13	13
当期変動額合計	△0	1,266	13	13	1,279
当期末残高	△102	40,768	△34	△34	40,734

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	8	0	19,767	3,272	23,341
当期変動額									
剰余金の配当								△444	△444
特別償却準備金の取崩					△2			2	—
当期純利益								2,140	2,140
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	—	—	1,698	1,695
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	5	0	19,767	4,970	25,037

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△102	40,768	△34	△34	40,734
当期変動額					
剰余金の配当		△444			△444
特別償却準備金の取崩					—
当期純利益		2,140			2,140
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			51	51	51
当期変動額合計	△0	1,695	51	51	1,747
当期末残高	△103	42,464	17	17	42,481

6. その他

役員の変動

(平成27年6月24日付)

新任執行役員

氏名	新	現
榎本 芳記	執行役員 経理部長	経理部長

以上